



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月1日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証第1部・大証第1部
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 長岡 剣太郎 TEL(03)3544-1522
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 藪田 康夫

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年第3四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	84,164	(△0.3)	2,068	(90.8)	1,878	(111.2)
19年3月期第3四半期	84,397	(1.4)	1,084	(△37.7)	889	(△42.9)
19年3月期	112,942		1,778		1,395	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
20年3月期第3四半期	857	(-)	7	36	-	-
19年3月期第3四半期	△83	(-)	△0	72	-	-
19年3月期	△1,773		△15	40	-	-

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	150,752		51,395		33.9		439 14	
19年3月期第3四半期	156,583		53,392		33.8		455 08	
19年3月期	154,882		51,807		33.2		441 85	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	5,826		△6,718		724		2,488	
19年3月期第3四半期	6,463		△5,704		△521		2,130	
19年3月期	12,316		△6,481		△5,072		2,655	

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期	3 00		
20年3月期(予想)		3 00	6 00

当社は、当四半期末日を基準日とした配当を行っておりません。なお、平成19年11月6日に発表した配当予想を変更しておりません。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

平成19年11月6日に発表した平成20年3月期の予想を変更していません。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	115,000	1.8	3,700	108.0	3,000	115.0	1,400	—	12	01

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動の有無 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、全般的に回復基調にありました。しかし米国サブプライムローン問題により米国経済の先行き不透明感から、日本経済への影響が懸念される状況でありました。

紙・パルプ業界におきましても、紙・板紙の需要は堅調に推移しておりますが、木材チップや古紙、重油価格のアップ等に見られる原燃料価格の高騰が依然続いており、経営状態を大きく圧迫される厳しい状況にあります。

このような状況下で、当社グループは上質紙、塗工紙を中心とした製品価格修正について需要家の皆様に一定のご理解をいただきましたこと、また昨年度に策定した「収益倍増計画」達成に向け、能町工場と二塚工場の統合効果の実現、省力化などによるコスト削減を実施することにより、原燃料価格の高騰による収益悪化要因の吸収に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期の連結売上高は841億64百万円(前年同期比2億33百万円、0.3%減)となり、前年同期に比べほぼ横這いでした。製品価格の一部復元を実現したこと収益倍増計画の着実な実行により、連結経常利益は18億78百万円(前年同期比9億89百万円、111.2%増)となりました。しかし7月に高岡工場(能町)で発生しましたボイラー火災事故の影響で、一部の操業を半月ほど停止したことによる災害損失を1億1千万円特別損失に計上したこと等により、連結純利益は8億57百万円(前年同期比9億40百万円増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

○総資産は1,507億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて41億30百万円減少しました。

○純資産は513億95百万円となり、自己資本比率は33.9%(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フローは58億26百万円となりましたが、これは税金等調整前当四半期純利益15億10百万円と減価償却費70億40百万円があったことなどによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フローは△67億18百万円となりましたが、これは有形固定資産の取得による支出68億68百万円があったことなどによるものです。

○財務活動によるキャッシュ・フローは7億24百万円となりましたが、これは主に借入金の増加などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は24億88百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月6日発表時の予想を変更しておりません。なお、再生紙問題の影響につきましては現状では未確定であり、これによる業績の見通しに変化がある場合には速やかにお知らせ致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法 ー社 (除外) ー社

・10月より連結子会社2社、11月より連結子会社2社がそれぞれ合併したことにより、連結子会社は14社から12社となっております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

- ・法人税等の処理・・・法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。
- ・固定資産の減価償却の方法・・・当四半期分を見込み額にて計上しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

平成19年度法人税法改正に伴い、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末 (平成19年12月31日)	前期末 (平成19年3月31日)	差異	前年第3四半期末 (平成18年12月31日)
(資産の部)				
I 流動資産	45,796	50,346	△4,550	49,855
現金及び預金	2,521	2,685	△164	2,135
受取手形及び売掛金	26,885	31,663	△4,778	31,663
たな卸資産	13,551	13,865	△313	13,678
その他の	2,837	2,131	705	2,377
II 固定資産	104,956	104,536	419	106,727
有形固定資産	93,457	91,914	1,543	94,108
無形固定資産	263	276	△13	233
投資その他の資産	11,235	12,345	△1,110	12,385
資産合計	150,752	154,882	△4,130	156,583
(負債の部)				
I 流動負債	74,359	75,592	△1,232	74,590
支払手形及び買掛金	17,742	22,726	△4,983	19,141
短期借入金	48,112	44,908	3,204	48,451
その他の	8,504	7,958	546	6,997
II 固定負債	24,996	27,482	△2,486	28,600
社債	6,000	6,000	—	6,000
長期借入金	11,834	13,609	△1,774	14,653
その他の	7,161	7,873	△711	7,946
負債合計	99,356	103,075	△3,719	103,190
(純資産の部)				
I 株主資本	49,894	49,777	116	51,438
資本金	17,259	17,259	—	17,259
資本剰余金	14,654	14,654	—	14,654
利益剰余金	18,011	17,890	121	19,583
自己株式	△32	△27	△4	△59
II 評価・換算差額等	1,278	1,719	△440	1,543
その他有価証券評価差額金	1,198	1,719	△521	1,543
繰越ヘッジ損益	80	—	80	—
III 少数株主持分	223	310	△87	410
純資産合計	51,395	51,807	△411	53,392
負債純資産合計	150,752	154,882	△4,130	156,583

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期 (H19.4.1~H19.12.31)	前年第3四半期 (H18.4.1~H18.12.31)	差異	<参考> 前期 (H18.4.1~H19.3.31)
I 売上高	84,164	84,397	△233	112,942
II 売上原価	67,675	67,688	△12	90,327
売上総利益	16,488	16,709	△220	22,615
III 販売費及び一般管理費	14,419	15,624	△1,205	20,836
営業利益	2,068	1,084	984	1,778
IV 営業外収益	584	436	148	553
V 営業外費用	774	631	143	936
経常利益	1,878	889	989	1,395
VI 特別利益	67	673	△605	680
VII 特別損失	436	1,263	△827	3,332
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,510	299	1,211	△1,256
税金費用	624	337	287	569
少数株主利益	28	45	△16	△52
四半期(当期)純利益	857	△83	940	△1,773

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (H19.4.1~ 19.12.31)	前年第3四半期 (H18.4.1~ 18.12.31)	<参考> 前期 (H18.4.1~ H19.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,510	299	△1,256
減価償却費	7,040	6,572	8,734
貸倒引当金の増減額	△29	△259	△254
事業整理損失引当金の増減額	—	—	570
退職給付引当金の増減額	△513	△1,045	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額	—	△355	△355
受取利息及び受取配当金	△140	△126	△129
支払利息	632	550	749
有価証券売却益	△4	△659	△659
固定資産除却損	93	60	844
投資有価証券評価損	4	4	11
売上債権の増減額	4,778	1,548	1,548
たな卸資産の増減額	313	34	△152
その他資産の増減額	△911	△17	222
仕入債務の増減額	△5,229	390	4,073
その他負債の増減額	△1,055	△119	234
未払消費税等の増減額	106	△20	△47
その他	△3	410	462
小計	6,590	7,265	13,291
利息及び配当金の受取額	140	126	129
利息の支払額	△635	△542	△732
法人税等の支払額	△269	△385	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,826	6,463	12,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,868	△7,194	△8,125
投資有価証券の取得による支出	△58	△21	△24
投資有価証券の売却による収入	72	1,209	1,225
その他	136	300	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,718	△5,704	△6,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,678	2,996	△950
長期借入れによる収入	5,380	2,550	4,550
長期借入金の返済による支出	△8,628	△6,000	△8,641
自己株式の取得による支出	△4	△3	△5
自己株式の売却による収入	—	644	680
配当金の支払額	△698	△688	△689
少数株主への配当金の支払額	△2	△20	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	△521	△5,072
IV 現金及び現金同等物の増減額	△167	237	762
V 現金及び現金同等物期首残高	2,655	1,853	1,853
VI 連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額	—	39	39
VII 現金及び現金同等物期末残高	2,488	2,130	2,655

6. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(当第3四半期) (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,724	3,439	84,164	—	84,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101	13,830	13,932	(13,932)	—
計	80,826	17,270	98,096	(13,932)	84,164
営業費用	79,110	16,996	96,106	(14,010)	82,095
営業利益	1,716	274	1,990	78	2,068

(前年第3四半期)

(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,404	3,992	84,397	—	84,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	13,682	13,816	(13,816)	—
計	80,538	17,675	98,214	(13,816)	84,397
営業費用	79,830	17,350	97,181	(13,868)	83,313
営業利益	707	324	1,032	51	1,084

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1)紙・パルプ及び紙製品製造事業

… … … 紙・パルプ・紙加工品他

(2)その他の事業

… … … 不動産賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期及び前年第3四半期において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期及び前年第3四半期において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。